様式第１号（第７条関係）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　年　　月　　日

廿日市市長　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 本店所在地 | １市内　２県内　３県外 |

（いずれかを○で囲んでください）

次の工事の一般競争入札について、競争参加資格を確認されたく、添付書類を添えて申請します。

|  |
| --- |
| 工事名 |

|  |
| --- |
| 添付書類（提出するものの□に「レ」印又は■（塗潰し）をすること。）  □施工実績調書及びその確認資料  □配置予定技術者調書及びその確認資料  □資本関係・人的関係調書（必ず添付すること。）  □経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）  （入札公告において、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を求めている場合のみ必要）  □建設業法施行規則に定める建設業許可申請書又は同別紙二の写し |
| 誓約事項  １　「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」等の関係法令を遵守し、談合及び談合と疑われるような行為は行わず、公正な入札に努めます。  ２　自社又は他の入札参加者が行った行為により、当該入札の公正性に疑義が生じ、廿日市市において入札の中止等いかなる措置をとられても、一切異議の申立てをしません。  ３　本件工事に係る設計業務の受託者である　　　　　　　　と当社とは、入札公告に定める資本若しくは人事面における関連はありません。 |

|  |
| --- |
| 消費税法第９条第１項の適用について（予定を含む）の届出（どちらかの□に「レ」印又は■（塗潰し）をすること。）  □課税事業者　　　　　　　　　　　□免税事業者 |

|  |
| --- |
| （問合せ先）  担当者：　　　　　　　　　　　　部　署：　　　部　　　課  電　話：(　　　)－　　　－　　　　㈹　(内線　　　　) |

※この書類の受付をもって競争入札参加資格を有していることの確認を保証するものではありません。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

様式第２号（第７条関係）

施　工　実　績　調　書

　　年　　月　　日

廿日市市長　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工  事  名  称  等 | 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 最終請負金額  (消費税を含む。) | （単体の場合）  円 |
| （共同企業体の場合）  全体額　　　　　　　　　　　円  当社分　　　　　　　　　　　円 |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単体又は共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事内容  ※入札公告に記載した競争参加資格に定める施工実績を有していることを確認できるよう、具体的な構造、数量等を記載すること。 | |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

様式第３号（第７条関係）

配置予定技術者調書

　　年　　月　　日

廿日市市長　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 配置予定者氏名 | | ※上記の者は、廿日市市の規定に基づき、適正に選定しました。 | | |
| 法令による  資格・免許 | |  | | |
| 手持ち工事の有無  （下請工事も含む。） | | ・無　・有 | （工事名） | 工事 |
| （発注者名） |  |
| （工期） | 年　　月　　日  ～　　年　　月　　日 |
| （契約金額） | 円 |
| ※専任の技術者を要する工事の場合は、契約日までに手持ち工事を外すこと。ただし、設計図書（仕様書、現場説明書等をいう。）に特別な定めがある場合は、この限りでない。 | | |
| 重複申請の有無 | | ・無　・有 | （工事名） | 工事 |
| ※重複落札したときは、いずれかの工事に係る技術者について公告に定めた条件に合致する者への変更を契約日までに契約担当課へ申請すること。 | | |
| 工  事  経  歴 | 工事名 |  | | |
| 発注者名 |  | | |
| 施工場所 |  | | |
| 最終請負金額  （消費税を含む。） | （単体の場合）  単体　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| （共同企業体の場合）  全体額　　　　　　　　　　　　　円  当社分　　　　　　　　　　　　　円  （　　　％） | | |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | |
| 工事内容 |  | | |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。様式第４号（第７条関係）

資本関係・人的関係調書

　　年　　月　　日

廿日市市長　様

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名 　　　　　　　　 ㊞

当社と他の廿日市市の建設工事入札参加資格者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

１　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
|  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
|  |

③　①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
|  |

２　人的関係に関する事項

　役員等の兼任の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続中である会社の管財人を記載すること。

なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。

※　記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、左上をステープラーで綴じこみ、別紙にも記名、押印すること。

※　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。